



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,694	9.6	1,687	44.4	1,627	30.0	1,057	4.0
28年3月期第2四半期	19,788	16.6	1,168	12.2	1,251	14.8	1,015	22.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,064百万円 (6.3%) 28年3月期第2四半期 1,000百万円 (22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.13	—
28年3月期第2四半期	40.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,011	14,233	63.4	569.60
28年3月期	22,932	13,561	57.9	541.95

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,958百万円 28年3月期 13,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	7.3	3,474	9.5	3,475	8.3	2,303	2.4	93.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	28,180,000 株	28年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,673,400 株	28年3月期	3,673,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	24,506,688 株	28年3月期2Q	25,146,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 販売実績	13

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成28年11月8日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、個人消費や輸出を中心に弱さが見られ、景気回復ペースが緩やかにとどまる中、政府の経済対策効果への期待が下支えとなる一方、円高や世界経済の不安定化が重石となり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目のスタートを切りました。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボットの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門については、各本部と連携を強化し、物販以外のサービスメニューの拡充を行った結果、単なる物販ビジネスから、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターへと着実に進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企業本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『WebShelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社およびこれらの商材の輸入販売を行う子会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高21,694百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,687百万円（同44.4%増）、経常利益1,627百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円（同4.0%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は8,075百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は839百万円（同53.8%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

(車載)

モバイル端末開発で培ったノウハウを強みとして、自動運転、テレマティクス（*2）といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、自動運転や車載インフォテインメントシステムの開発業務に加え、自動車メーカーが調達するシステムの受入検証業務の需要も増えており、順調に売上を伸ばしました。

当分野を長期的な重点分野に位置付け、すでに加入済みの自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）のほか、自動車関連開発に必要なISO26262の取得、自動車関連の団体AUTOSARへの加入を進めノウハウを蓄積することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

（*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛などの社会インフラ分野では、電力システムに関わる開発業務が横這いとなる中、航空システムに関わる開発・検証業務の引き合いが旺盛となり、引き続き当分野は順調に売上を伸ばしました。

また、新たに車両運行関連のシステム開発を開始し、新たな事業の柱として育成できるよう注力して進めております。

引き続き、電力、航空、車両運行関連に注力すると共に、ITS(高度交通システム)や、電力の見える化に関わるエネルギーマネジメントシステムの開発など、社会インフラの高度化に向けた開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアが展開するサービスのシステム開発・検証業務に加え、各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・検証業務に関する引き合いが増加しており、順調に売上を伸ばしました。

また、IoT関連を専門に対応する開発ラボの強化を行い、増加する顧客要望に応える体制を構築いたしました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルが増加し、結果、市場拡大に伴い更に引き合いの増加が見込まれるため、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、スマートフォンの開発・検証業務は、コンセプトモデルを中心とした開発業務の受注に成功し、期初予想に反して微減に留まっております。これに加え、ロボット、家電、人工知能、IoT関連機器、決済端末といった製品の開発・検証業務の引き合いが増えています。

2020年オリンピック開催に向けた、訪日客のキャッシュレス決済の普及に伴い、今後も決済端末の開発の引合い増加が見込まれるため、更なる受注拡大に向けて取り組んでまいります。

(業務システム)

ワークフローを始めとした業務システムのエンハンス対応に関わる当分野では、豊富な実績のあるグループウェア上で動作するアプリケーション開発や、個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから業種を問わず受注しております。また、2008年のリーマンショックが影響し、2011年に業務系システムのリプレースが集中したこともあり、5年が経過した本年にリプレース案件が集中しております。これにマイナンバーや電力自由化などの法改正が重なり受注を大きく拡大しております。

②フレームワークデザイン事業

マイナス金利の影響もあり金融業界全体としてのIT投資には相変わらず慎重な姿勢が見られます。当事業は、保険関連の大型案件の予算執行が遅れる中、既存顧客内の横展開と現行PJの受注継続を図っております。そのような中、新規にクレジットカード決済システムの大型案件を開始したほか、PJマネジメントに長けた人材を育成し、電子マネー等の成長分野へシフトを進めてまいります。更には部門間連携を強化し、金融以外の顧客に対してクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクトを用いて、収益機会の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は2,098百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は277百万円(同2.0%減)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」全般、「グローバル支援」、「ITトレーニング」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加し、取引の拡大と顧客数の増加につながりました。

また、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,047百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は290百万円(同95.1%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、UTM (Unified threat management) を用いたネットワークセキュリティ対応、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、またサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は8,002百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は365百万円(同87.1%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite (*3)」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep (*4)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。中でも、グループウェアのリプレース案件では『Cloudstep』の実績と機能優位性が評価され、「G Suite」と『Cloudstep』の大規模案件を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter (*4)』は、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関に採用されました。加えて、FinTechでも注目されている『Web Shelter』に、利用者へのサービス向上機能として「スマートフォン通帳」をリリースし、大規模案件の受注と多くの引き合いをいただきました。

これらの結果、当事業の売上高は388百万円(前年同期比41.2%増)、営業利益は59百万円(同100.1%増)となりました。

(*3) 日本時間 2016年9月30日に、Googleからプロダクト名称変更の発表があり、G Suite for Work は G Suite へ名称を変更しました。

(*4) 「Cloudstep」、「Web Shelter」は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第2四半期においては、予定通り新規タイトルを1本リリースすると共に、第3・第4四半期にリリース予定のタイトルへの積極的なリソース投入により、開発費など費用が先行する形となりました。

これらの結果、当事業の売上高は138百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失は31百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

⑦海外事業

タイ子会社は、インターネット情報サービス『バンダラ』のWebサイトやモバイルアプリのバージョンアップに加え、積極的に行ってきたプロモーションの効果により、新規ユーザーの獲得に成功し、有料顧客会員の契約数が増加すると共に広告収入も順調に増加しております。さらに、顧客ニーズの高いCRM(カスタマーリレーションシップマネージメント)サービスの拡充を図るべく「共通ポイント管理」サービス開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

一方、米国子会社については、スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しております。

本年5月に日本での独占販売契約を締結した、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、大手企業で多くの採用実績のあるIoTプラットフォーム、②ヨーロッパを中心とした世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関や大手民間企業など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証(FIDO)ソリューション(FinTech系)、③シリコンバレーベンチャーの新しいイノベーション技術を使ったAdTech、これら3つのソリューションの下期からの販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本語化および日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

また、本年10月20日、21日にサンタクララ(カリフォルニア州)で開催されたIoT Tech-Expo North Americaにおいて、上記IoTプラットフォームの米国での導入事例、上記暗号化を付加したセキュアIoTや当社グループ会社(IDY社)のIoTルータとの連携と米国のパートナーとのアライアンスソリューションを展示しました。今後は米国内での販売も推進してまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度の黒字化を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は71百万円(前年同期比39.6%減)、営業損失は92百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

⑧投資育成事業

本年4月1日に設立した子会社3社(株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクージ)から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は1百万円、営業損失は36百万円となりました。

中でも、株式会社インターネットオブシングスは、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております、早期のサービス化に向けて取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,011百万円(前期末は22,932百万円)となり、前期末と比較して921百万円の減少となりました。流動資産は18,716百万円(前期末は19,269百万円)となり、前期末と比較して553百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,187百万円の減少、商品276百万円の増加、現金及び預金221百万円の増加によるものであります。固定資産は3,295百万円(前期末は3,662百万円)となり、前期末と比較して367百万円の減少となりました。有形固定資産は481百万円(前期末は440百万円)となり、前期末と比較して40百万円の増加となりました。無形固定資産は39百万円(前期末は40百万円)となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,774百万円(前期末は3,181百万円)となり、前期末と比較して406百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産244百万円の減少、投資有価証券166百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は7,777百万円(前期末は9,370百万円)となり、前期末と比較して1,593百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,489百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は14,233百万円(前期末は13,561百万円)となり、前期末と比較して671百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,057百万円、剰余金の配当392百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.5ポイント上昇し63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	6,942
受取手形及び売掛金	9,901	8,714
商品	1,378	1,655
仕掛品	6	11
繰延税金資産	834	738
その他	428	655
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,269	18,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197	193
工具、器具及び備品(純額)	165	221
土地	30	30
その他(純額)	47	36
有形固定資産合計	440	481
無形固定資産		
ソフトウェア	38	33
その他	2	6
無形固定資産合計	40	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	948
敷金及び保証金	700	711
繰延税金資産	1,315	1,070
その他	50	42
投資その他の資産合計	3,181	2,774
固定資産合計	3,662	3,295
資産合計	22,932	22,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	3,283
短期借入金	1,550	1,525
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金及び未払費用	1,254	1,260
未払法人税等	438	361
賞与引当金	855	795
その他	415	468
流動負債合計	9,287	7,694
固定負債		
その他	83	83
固定負債合計	83	83
負債合計	9,370	7,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	10,037
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,340	14,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△49
為替換算調整勘定	19	3
その他の包括利益累計額合計	△59	△46
非支配株主持分	280	274
純資産合計	13,561	14,233
負債純資産合計	22,932	22,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,788	21,694
売上原価	16,068	17,354
売上総利益	3,719	4,339
販売費及び一般管理費	2,551	2,652
営業利益	1,168	1,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
投資有価証券売却益	65	—
持分法による投資利益	4	—
助成金収入	4	11
その他	22	4
営業外収益合計	103	20
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	—	58
為替差損	15	16
持分法による投資損失	—	0
その他	1	2
営業外費用合計	20	80
経常利益	1,251	1,627
特別利益		
債務免除益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
会員権評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,627
法人税、住民税及び事業税	165	247
法人税等調整額	56	328
法人税等合計	222	576
四半期純利益	1,027	1,051
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	1,057

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,027	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	29
為替換算調整勘定	8	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△26	12
四半期包括利益	1,000	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,627
減価償却費	70	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△60
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	58
売上債権の増減額(△は増加)	1,533	1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102	△280
仕入債務の増減額(△は減少)	△950	△1,507
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	41	41
未払消費税等の増減額(△は減少)	△385	△7
その他	△77	10
小計	936	1,186
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△254	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54	△153
投資有価証券の取得による支出	△744	△3,654
投資有価証券の売却による収入	957	3,799
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△13
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
その他の支出	△2	△4
その他の収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9	△25
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△830	△0
配当金の支払額	△379	△392
その他の支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383	373
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	6,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,578	7,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワ ークデザイン事 業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	6,603	2,648	2,745	7,353	271	146	19	-	19,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	41	5	3	10	99	△170	-
計	6,613	2,648	2,787	7,358	275	157	118	△170	19,788
セグメント利益 又は損失(△)	545	283	148	195	29	△3	△40	8	1,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューショ ンデザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	8,059	2,098	3,005	7,996	384	127	22	-	-	21,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	-	42	5	3	11	48	1	△130	-
計	8,075	2,098	3,047	8,002	388	138	71	1	△130	21,694
セグメント利益 又は損失(△)	839	277	290	365	59	△31	△92	△36	15	1,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日に株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	6,032	121.2
フレームワークデザイン事業	1,560	76.6
ITサービス事業	2,301	107.8
合計	9,895	108.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,300	116.5
フレームワークデザイン事業	1,751	58.2
ITサービス事業	3,139	106.1
合計	13,191	100.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,463	121.6
フレームワークデザイン事業	1,465	79.3
ITサービス事業	3,338	108.2
合計	8,267	106.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,059	122.0
フレームワークデザイン事業	2,098	79.2
ITサービス事業	3,005	109.5
ソリューション営業	7,996	108.8
クラウド事業	384	141.6
コンシューマサービス事業	127	86.7
海外事業	22	116.9
投資育成事業	—	—
合計	21,694	109.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。